

第 11 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 諸 表

〔第 1 問〕

問 1

法律的には独立した二つ以上の株式会社などが、経済的には密接な関係で結ばれて企業集団を構成している場合、各社の個別財務を一定の基準によって、一つに統合して作成される財務諸表を連結財務諸表という。連結財務諸表の目的は、支配従属関係にある二つ以上の企業からなる集団（企業集団）を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成するものである。

問 2

名称	持株基準
説明	持株基準とは、ある会社がほかの会社の議決権の過半数を所有している会社を親会社、所有されている会社を子会社とする基準である。

名称	支配力基準
説明	支配力基準とは、他の会社を支配している会社を親会社、当該支配されている会社を子会社とする基準である。連結財務諸表に関する会計基準では支配力基準を定めている。

〔第 2 問〕

記 号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7
ト	オ	イ	エ	ス	タ	ソ

〔第 3 問〕

記 号 (A または B)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
B	B	B	A	A	A	B	A	B

〔第 4 問〕

① ¥ 550

② ¥ 215

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	9,800						9,800	
受 取 手 形	10,000						10,000	
貸 倒 引 当 金		200		4,000				4,200
未 成 工 事 支 出 金	364,300		3,000 140 560	368,000				
機 械 装 置	30,000						30,000	
機械装置減価償却累計額		9,000		3,000				12,000
土 地	20,000						20,000	
その他有価証券	1,000		200				1,200	
その他の諸資産	16,990						16,990	
工 事 未 払 金		18,700						18,700
未 成 工 事 受 入 金		200,000	200,000					
完成工事補償引当金		240		560				800
借 入 金		17,500	100					17,400
退 職 給 付 引 当 金		4,500		140 1,510				6,150
その他の諸負債		3,490						3,490
資 本 金		170,000						170,000
利 益 準 備 金		25,000						25,000
繰 越 利 益 剰 余 金		19,800						19,800
完成工事高以外の収益		340				340		
販売費及び一般管理費	10,480		1,510		11,990			
その他の諸費用	6,200				6,200			
	468,770	468,770						
完成工事未収入金			200,000				200,000	
為 替 差 損 益				100		100		
貸倒引当金繰入			4,000		4,000			
その他有価証券評価差額金				120				120
繰 延 税 金 資 産			120				120	
繰 延 税 金 負 債				80				80
完 成 工 事 高				400,000		400,000		
完 成 工 事 原 価			368,000		368,000			
未 払 法 人 税 等				4,100				4,100
法 人 税 等			4,100		4,100			
法人税等調整額				120		120		
			781,730	781,730	394,290	400,560	288,110	281,840
当 期 (純 利 益)					6,270			6,270
					400,560	400,560	288,110	288,110

《1 級財務諸表解説》

第 1 問

問 1

連結財務諸表とは、法律적으로는独立した二つ以上の株式会社などが、経済的には密接な関係で結ばれて企業集団を構成し、その企業集団で経済活動を営んでいる場合がある。この場合には、法律적으로独立した個々の会社の財務諸表(個別財務諸表)が作成されるだけでなく、企業集団を構成する各社の個別財務を一定の基準によって、一つに統合した財務諸表が作成される。この財務諸表のことをいう。

連結財務諸表の目的は、支配従属関係にある二つ以上の企業からなる集団(企業集団)を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成するものである(「連結財務諸表に関する会計基準」 1 参照)

問 2

支配・従属関係を判断する二つの基準は下記のとおりである。

① 持株基準(持株比率基準、持分比率基準ともいう)

持株基準とは、ある会社がほかの会社の議決権の過半数を所有している会社を親会社、所有されている会社を子会社とする基準である。

② 支配力基準

支配力基準とは、他の会社を支配している会社を親会社、当該支配されている会社を子会社とする基準である。連結財務諸表に関する会計基準では支配力基準を定めている。

「親会社」とは、他の企業の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下「意思決定機関」という。)を支配している企業をいい、「子会社」とは、当該他の企業をいう。親会社及び子会社又は子会社が、他の企業の意思決定機関を支配している場合における当該他の企業も、その親会社の子会社とみなす(「連結財務諸表に関する会計基準」 6 参照)。

「他の企業の意思決定機関を支配している企業」とは、次の企業をいう。ただし、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる企業は、この限りではない。

- (1) 他の企業(更生会社、破産会社その他これらに準ずる企業であつて、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められる企業を除く。以下(2)及び(3)においても同じ。)の議決権の過半数を自己の計算において所有している企業
- (2) 他の企業の議決権の 100 分の 40 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有している企業であつて、かつ、次のいずれの要件に該当する企業
 - ① 自己の計算において所有している議決権と、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において密接な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の企業の議決権の過半数を占めていること
 - ② 役員若しくは使用人である者、又はこれらであつた者で自己が他の企業の財務及び営業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該他の企業の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数を占めていること
 - ③ 他の企業の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること
 - ④ 他の企業の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているもの)の総額の過半について融資(債務の保証及び担保の提供を含む。以下同じ。)を行っていること(自己と出資、人事、資金、技術、取引等において密接な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。)
 - ⑤ その他他の企業の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること

- (3) 自己の計算において所有している議決権(当該議決権を所有していない場合を含む。)と、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において密接な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の企業の議決権の過半数を占めている企業であって、かつ、上記(2)の②から⑤のいずれかの要件に該当する企業(「連結財務諸表に関する会計基準」7 参照)

第 2 問

科目の配列

流動性配列法・・・資産・負債について、それらを構成する項目を流動項目から固定項目の順に記載する方法。

固定性配列法・・・資産・負債について、それらを構成する項目を固定項目から流動項目の順に記載する方法。

流動・固定項目の区分

正常営業循環基準・・・建設業の主目的たる営業取引により発生した債権・債務は、期間の長短に係わらず、すべて流動資産・流動負債とする基準。

1 年基準・・・・・・・・貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限の到来するその他の債権・債務は流動資産・流動負債とし、1年を超えて期限の到来するその他の債権・債務は固定資産・固定負債とする基準。

第 3 問

- (1) 費用収益対応の原則とは、実現収益と発生費用との期間的なズレを調整し、期間損益計算に参加する費用を当期実現収益に対応する部分に限定することを要請する原則である。当該文章は「費用配分の原則」についての説明である。
- (2) 借入資本利子の原価算入は、一定の要件を備えた自家建設の場合にのみ認められ、購入による場合には認められない。
- (3) 自己資産と交換によって資産を取得したときは、交換に供された自己資産の適正な簿価をもって取得原価とする。
- (7) 引当金については、次の 4 つの基準のすべてが満たされる場合にのみその計上が認められる。
 - ① 将来の特定の費用・損失であること。
 - ② その発生が当期以前の事象に起因していること。
 - ③ その発生の可能性が高いこと。
 - ④ その金額を合理的に見積もることができること。
- (9) 前払費用とは、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだに提供されていない役務に対して支払われる対価をいう。当該文章は「繰延資産」についての説明である。

第 4 問

① 減損損失認識の判定

帳簿価額 ¥800 > 割引前将来キャッシュ・フロー ¥610 ∴ 減損損失を認識する。

② 減損損失の測定

使用価値(割引後将来キャッシュ・フロー)

1 年目：¥180 × 0.9524 = ¥171.432 → ¥171

2 年目：¥170 × 0.9070 = ¥154.19 → ¥154

3 年目：(¥160 + ¥100) × 0.8638 = ¥224.588 → ¥225

∴ ¥171 + ¥154 + ¥225 = ¥550

回収可能価額：正味売却価額 ¥585 > 使用価値 ¥550 ∴ いずれか高い方 ¥585

帳簿価額 ¥800 - 回収可能価額 ¥585 = 減損損失 ¥215

第 5 問

決算整理仕訳（単位：千円）

(1) 減価償却について

（未成工事支出金）	3,000 *	（機械装置減価償却累計額）	3,000
-----------	---------	---------------	-------

* 個別償却額

機械装置 A : (10,000 千円 - 1,000 千円) ÷ 6 年 = 1,500 千円

機械装置 B : (20,000 千円 - 2,000 千円) ÷ 12 年 = 1,500 千円

平均耐用年数

$$\frac{\text{要償却額合計}}{\text{個別償却額合計}} = \frac{(10,000 \text{ 千円} - 1,000 \text{ 千円}) + (20,000 \text{ 千円} - 2,000 \text{ 千円})}{1,500 \text{ 千円} + 1,500 \text{ 千円}} = 9 \text{ 年}$$

総合償却額

$$\{(10,000 \text{ 千円} - 1,000 \text{ 千円}) + (20,000 \text{ 千円} - 2,000 \text{ 千円})\} \div 9 \text{ 年} = 3,000 \text{ 千円}$$

(2) その他有価証券について

（その他有価証券）	200	（繰延税金負債）	80 *
		（その他有価証券評価差額金）	120

* (1,200 千円 - 1,000 千円) × 40% = 80 千円

(3) 外貨建債務について

（借入金）	100 *	（為替差損益）	100
-------	-------	---------	-----

* (90 円 - 100 円) × 10 千ドル = 100 千円

(4) 退職給付引当金について

（未成工事支出金）	140 *	（退職給付引当金）	140
（販売費及び一般管理費）	1,510	（退職給付引当金）	1,510

* 予定計上額 : @150 千円 × 12 ヶ月 = 1,800 千円

実際発生額 : 1,940 千円

$$1,800 \text{ 千円} - 1,940 \text{ 千円} = \triangle 140 \text{ 千円 (計上不足)}$$

(5) 工事進行基準に係る工事について

（未成工事受入金）	200,000	（完成工事高）	400,000 *
（完成工事未収入金）	200,000		

* 第 1 期工事収益 : 工事完成基準によるため未計上

$$\text{第 2 期工事収益} : 500,000 \text{ 千円} \times \frac{108,000 \text{ 千円} + 260,000 \text{ 千円}}{108,000 \text{ 千円} + 260,000 \text{ 千円} + 92,000 \text{ 千円}} = 400,000 \text{ 千円}$$

(6) 貸倒引当金について

（貸倒引当金繰入）	4,000 *	（貸倒引当金）	4,000
-----------	---------	---------	-------

* (10,000 千円 + 200,000 千円) × 2% - 200 千円 = 4,000 千円

(7) 完成工事補償引当金について

（未成工事支出金）	560 * ¹	（完成工事補償引当金）	560
（繰延税金資産）	120 * ²	（法人税等調整額）	120

*¹ 400,000 千円 × 0.2% - 240 千円 = 560 千円*² 300 千円 × 40% = 120 千円

(注) 完成工事原価の振替

(完 成 工 事 原 価)	368,000	(未 成 工 事 支 出 金)	368,000
---------------	---------	-----------------	---------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

未成工事支出金				完成工事原価	
T/B残	364,300	完成工事	368,000	→	368,000
(1)	3,000				
(4)	140				
(7)	560				

(8) 法人税等について

(法 人 税 等)	4,100 *	(未 払 法 人 税 等)	4,100
-----------	---------	---------------	-------

* (収益総額 400,440 千円－費用総額 390,190 千円)×40%=4,100 千円